

報告事項ウ

平成27年度特別支援教育体制整備状況調査結果について

鳥取県内公立小中学校（分校を含む）及び県立高等学校における特別支援教育体制整備状況調査の結果について、別紙のとおり報告します。

平成28年5月17日

鳥取県教育委員会教育長 山本 仁志

平成27年度特別支援教育体制整備状況調査結果について

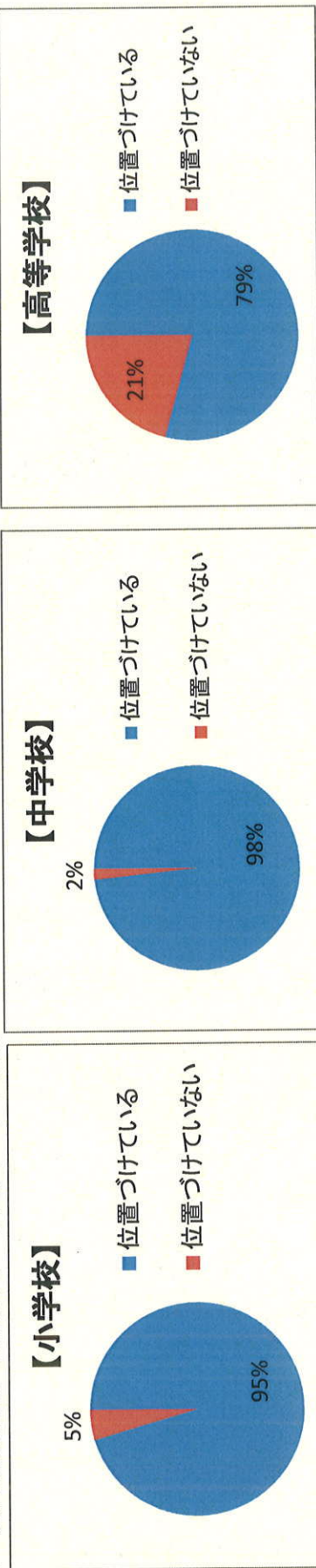
特別支援教育課

- 1 調査の目的
インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進・充実に向けて、各学校の特別支援教育の状況等を把握し、今後の施策の参考とする。
- 2 実施時期 平成27年11月
- 3 調査対象 鳥取県内公立小中学校（分校を含む）及び県立高等学校
（小学校131校、中学校59校、高等学校24校）
- 4 回収率 100%
- 5 調査結果の分析等
 - (1) 結果について（前年度と比較して）
 - どの校種においても、校内委員会を年3回以上開催する学校が増えた。平成27年度にLD等専門員の相談活動において、校内委員会に関する助言に重点をおいて取り組んできた成果と考えられる。
 - 個別の指導計画及び個別の教育支援計画ともに、作成者数、全児童生徒に対する作成率が、いずれの校種においても増加している。
 - 個別の教育支援計画が必要だと学校が考えているのに、作成に至っていない理由としては、保護者の障がい受容が難しいこと、作成と活用のメリットが理解されていないことが件数として多い。
 - 前籍園・校から小中学校への口頭による引継割合が減少しており、個別の教育支援計画等の書類を活用した引継ぎが増えている。また、中学校から高等学校への引継ぎ件数も増加している。
 - 全ての学校において校内研修を実施している。
 - (2) 課題
 - 小中学校の特別支援学級における個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成率が100%となるように働きかけるとともに、児童生徒の実態に応じた効果的な作成・活用への理解啓発が引き続き必要である。
 - 校種間の引継ぎにおいて、引き継いだ学校が判断している内容と引継ぎを受けた学校が理解している内容が一貫したものとなるよう、共通理解を図る必要がある。
 - 個別の教育支援計画の作成・活用を進めるためには、保護者の障がい受容や本人の自己理解を進める必要があるとともに、周りの児童生徒や保護者への障がい特性等に関する理解啓発も必要である。
 - 各学校において、全教職員の専門性向上のために校内研修会の活性化が必要である。
 - (3) 今後の対策
 - 校内支援体制の充実や全教職員の特別支援教育に関する専門性向上を目指し、市町村教育委員会事務局特別支援教育担当者や管理職、特別支援教育主任（担当）への研修会や情報提供を積極的に進める。
 - 校種間の引継ぎについて、方法や内容について共通理解を行うとともに、個別の教育支援計画等のツールを活用した引継ぎについて、LD等専門員の相談活動や研修会等で継続して理解啓発を進める。
 - 各小中学校等への助言・支援を充実させるために、LD等専門員のより効果的な在り方について、県教育委員会事務局として検討を行う。

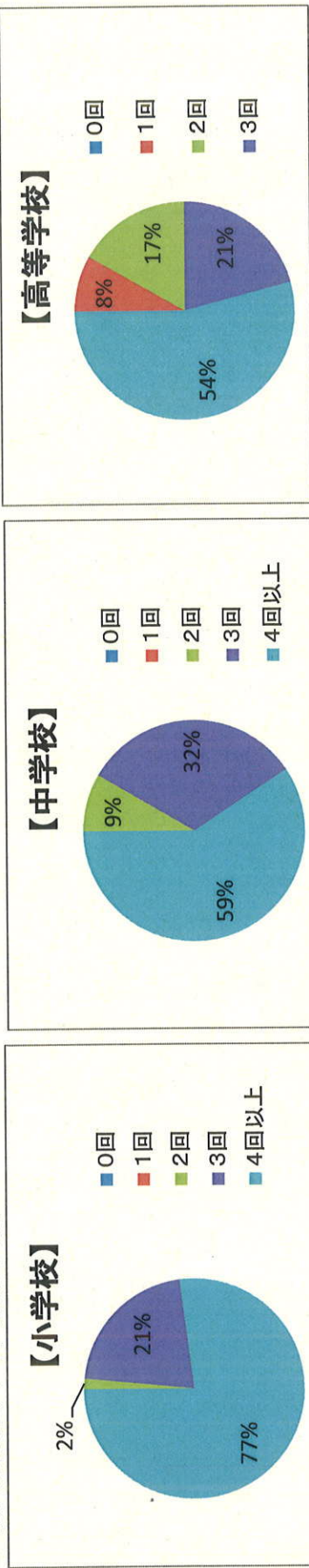
【鳥取県版】平成27年度体制整備状況調査(校内実施状況)の結果について

1 実施時期	平成27年11月		
2 調査対象	鳥取県内の公立小中学校及び県立高等学校		
3 回収率	100%		
4 在籍者数(人)	小学校	131校	28978人
			特別支援学級 857人
	中学校	59校	14986人
			特別支援学級 411人
	高等学校	24校	12147人

1 校内委員会の年間計画への位置づけの有無

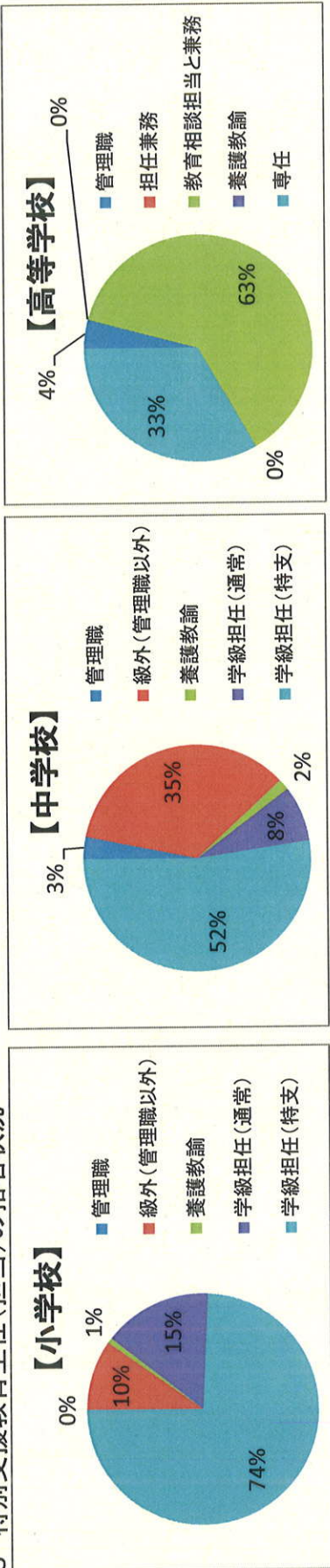


2 校内委員会の年間開催回数

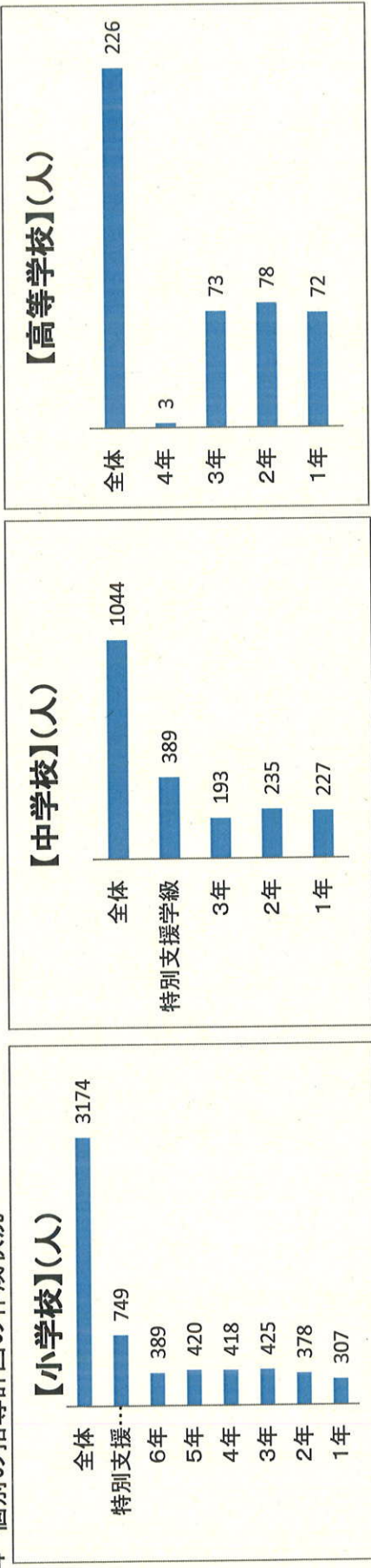


小中学校において、3回以上開催している学校が多くなっている。高等学校においては、4回以上開催する学校数が前年度より増加している。(33%⇒54%)

3 特別支援教育主任(担当)の指名状況



4 個別の指導計画の作成状況



<小学校における児童数に対する割合>

全体	10.6%
特別支援学級	97.7%
6年	7.7%
5年	8.5%
4年	8.8%
3年	8.9%
2年	7.9%
1年	6.6%

<中学校における生徒数に対する割合>

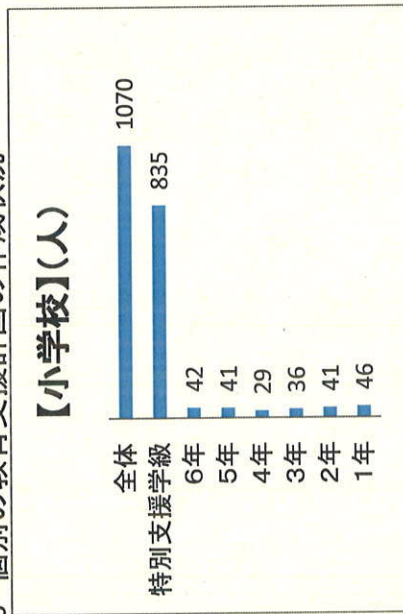
全体	6.8%
特別支援学級	94.6%
3年	3.8%
2年	4.7%
1年	4.7%

<高等学校における生徒数に対する割合>

全体	1.9%
4年	10.7%
3年	1.8%
2年	1.9%
1年	1.8%

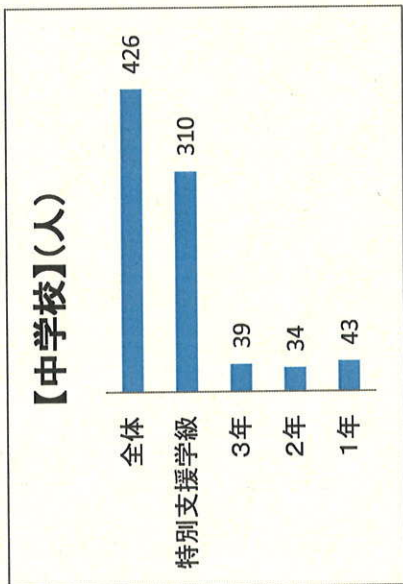
どの校種においても、作成者数が増加しており、全児童生徒数に対する作成率も向上している。

5 個別の教育支援計画の作成状況



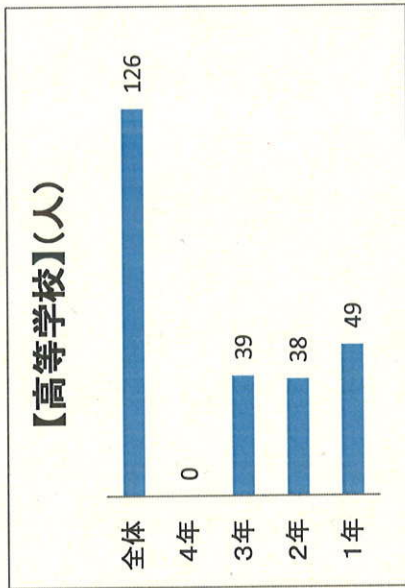
<小学校における児童数に対する割合>

全体	3.6%
特別支援学級	97.4%
6年	0.8%
5年	0.8%
4年	0.6%
3年	0.8%
2年	0.9%
1年	1.0%



<中学校における生徒数に対する割合>

全体	2.8%
特別支援学級	75.4%
3年	0.8%
2年	0.7%
1年	0.9%

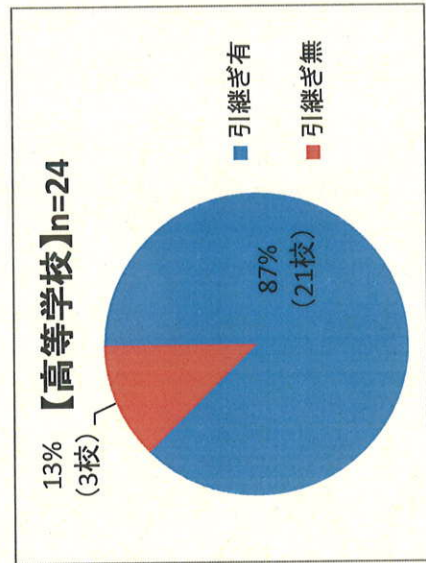
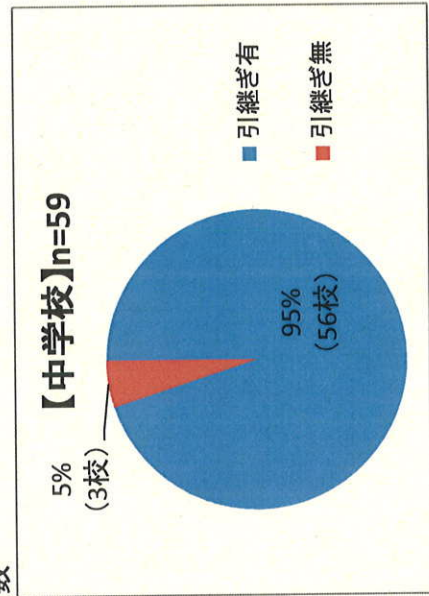
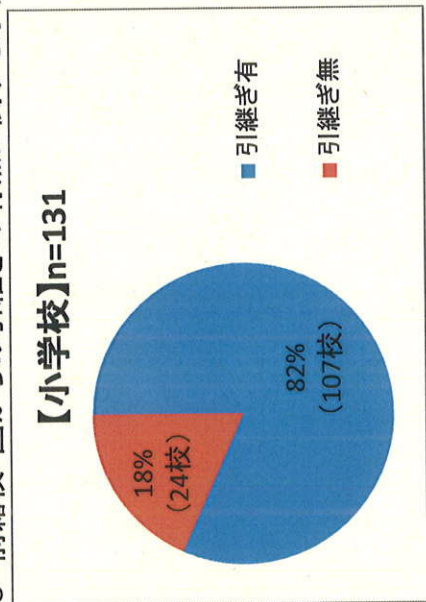


<高等学校における生徒数に対する割合>

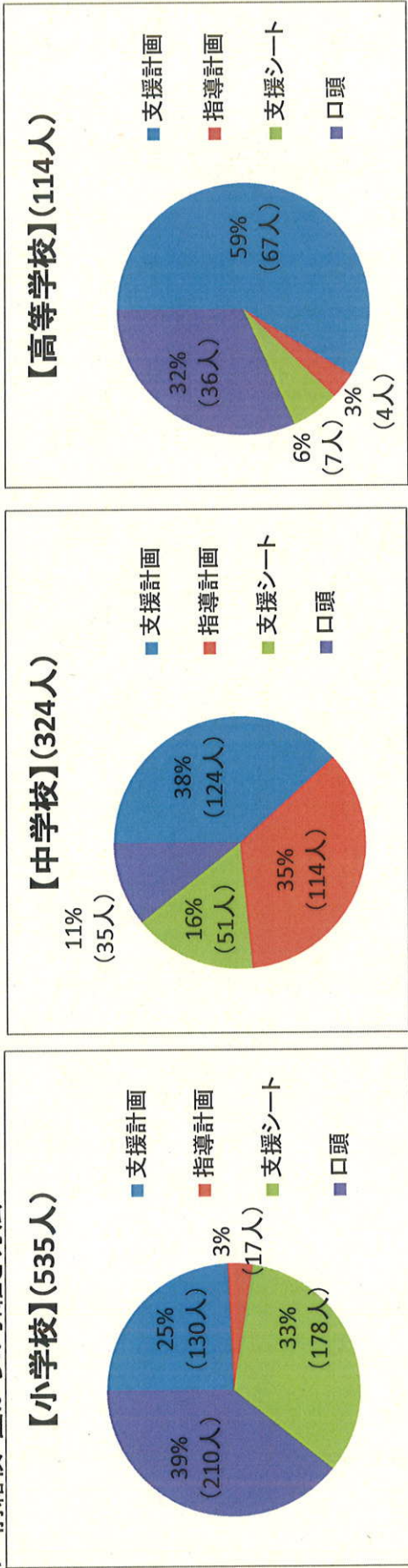
全体	1.0%
4年	0.0%
3年	1.0%
2年	0.9%
1年	1.2%

小学校及び高等学校においては、作成者数が増加し、全児童生徒数に対する作成率も向上している。
中学校においては、通常学級において作成者数が減少している。

6 前籍校・園からの引継ぎの有無に関する学校数

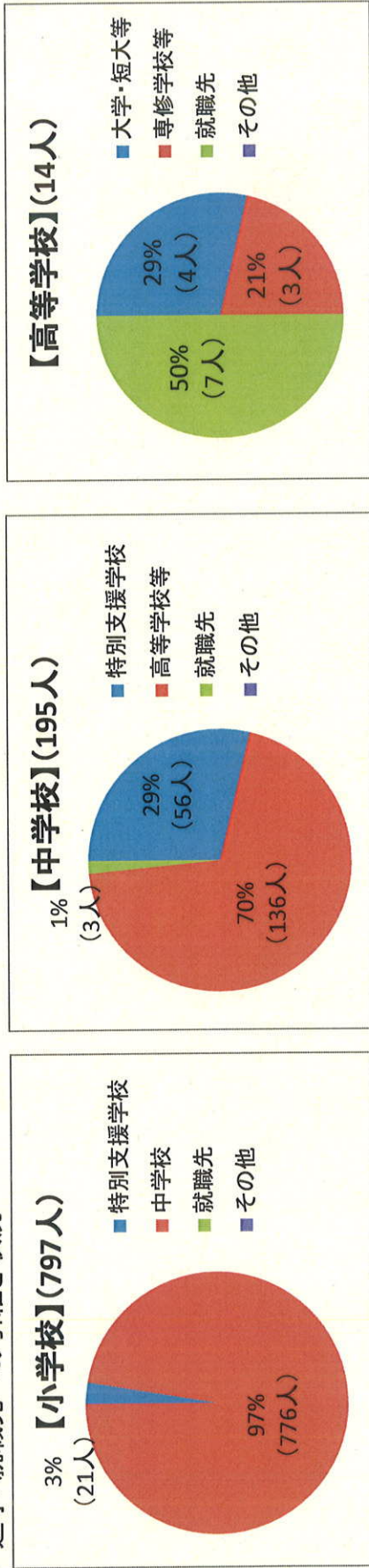


7 前籍校・園からの引継ぎ方法

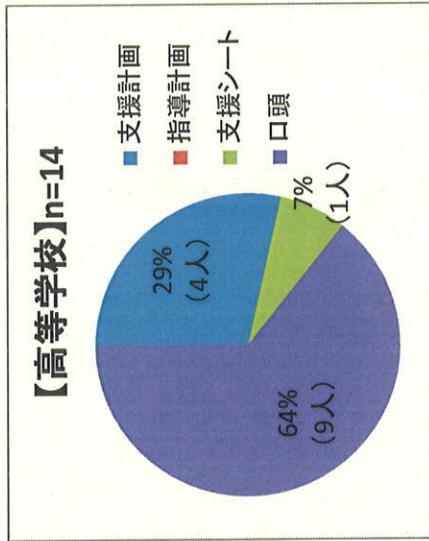
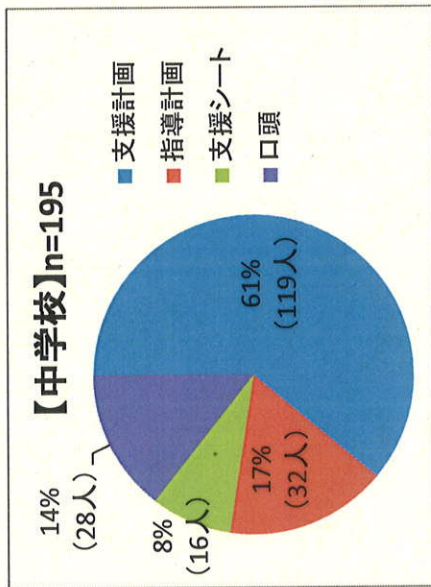
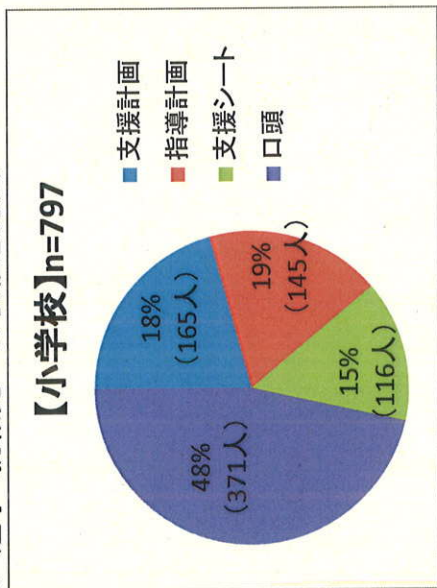


高等学校において、中学校からの引継ぎ件数が年々増加しており、その方法も個別の教育支援計画を活用した引継ぎが増加している。小学校及び中学校においては、前籍園・学校からの引継ぎ件数が減少しているが、口頭引継ぎ件数が減少しており、校内による判断に左右されていることが考えられる。小学校及び中学校ともに、個別の教育支援計画を活用した引継ぎ件数は増加している。(小学校97件⇒130件、中学校91件⇒124件)

8 進学・就職先への引継ぎ状況



9 進学・就職先への引継ぎ方法



10 校内研修状況

